

昭和55年 茨城県産業連関表

県統計課では、この度昭和55年茨城県産業連関表を完成・公表しました。茨城県としては初めて作成した産業連関表ですが、その概要を2回にわたって紹介します。

1. 産業連関表とは

産業連関表とは、一定の期間（通常1暦年）に、一定の場所で行われた生産活動によって生じた財貨・サービスの流れを、産業間及び産業と最終需要(家計、政府、海外等)間の取引を網の目の形で表示した一覧表で、この表の中核をなす部門が、産業間における取引のつながりを表わすことから、産業連関表と呼ばれる。

2. 産業連関表の仕組み

産業連関表がどのような仕組みになっているかを、簡単に図示したのが図-1である。

(1) 内生部門と外生部門

まず、表の仕組みを図-1でみると、通常の産業連関表では、一経済体系の全部門を生産活動を営む産業部門と、それ以外の非産業部門とに二分している。図-1で示すように、産業と産業のクロスする部門を内生部門といい、最終需要及び粗付加価値を外生部門と呼んでいる。また、内生部門を縦にみて中間投入、横にみて中間需要と呼び、産業間取引の実態を明らかにしている。この中間取引部分である内生部門の数をもって、通常その表のサイズ(行×列)を表わす。今回作成した産

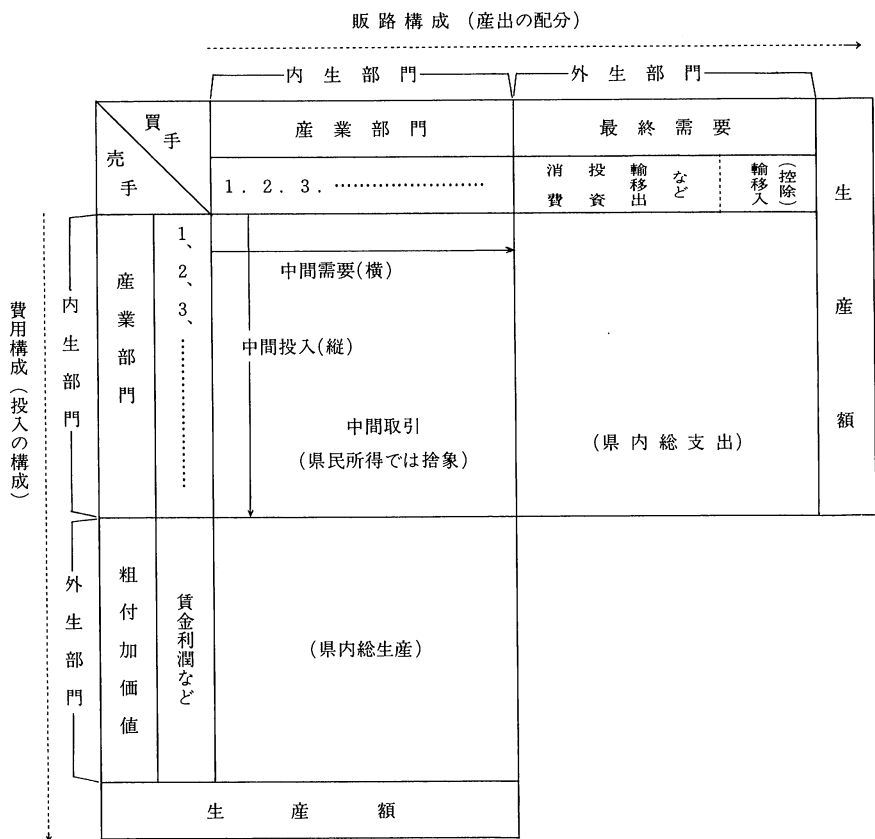
業連関表は165部門表である。

ちなみに、産業連関表と県民所得統計との関係では、最終需要が県内総支出、粗付加価値が県内総生産と対応関係(概念調整を加えれば両者はほぼ一致する。)にあるが、両者が根本的に異なる点は、県民所得統計で捨象している産業間の取引(中間取引)を、産業連関表では、産業の相互依存関係という形で明らかにしているところにあり、この部分を中心とした経済分析が産業連関分析の大きな特色である。

(2) 販路構成と費用構成

次に、産業連関表の読み方についてみると、二つの側面からこれを読むことができる。一つは、各産業が生産したそれぞれの生産物が、どの部門へどれだけずつ売られたかという販路構成であって、表側の「売手」側にある各産業

図-1 産業連関表の仕組み



表一 昭和55年茨城県産業連関表(12部門統合表)

	中 間 需 要										
	農 林 水 産 品	鉱 産 品	製 造 業 製 品	建 設 業	電 気・ガ 斯・水 道 業	商 業	金 融・保 険・不 動 産	運 輸・通 信	公 務	サ ー ビ ス	
中 間 投 入	農 林 水 産 品	580	0	4,223	16	0	0	0	0	0	164
	鉱 産 品	0	0	5,778	126	30	0	0	0	0	2
	製 造 業 製 品	1,460	45	37,202	4,637	3,837	342	124	2,680	133	1,716
	建 設 業	21	1	174	11	121	35	397	23	37	82
	電 気・ガ 斯・水 道 業	28	4	2,223	81	119	147	33	110	81	343
	商 業	198	16	3,184	815	135	280	31	612	33	595
	金 融・保 険・不 動 産	58	16	1,574	205	460	1,049	321	426	12	345
	運 輸・通 信	179	123	1,735	487	220	818	93	456	114	381
	公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サ ー ビ ス	3	3	1,760	396	93	267	357	163	98	425
入	仮 設 部 門	59	0	834	8	11	67	12	19	6	29
	分 類 不 明	31	4	628	62	12	81	65	50	10	91
	小 計	2,615	212	59,315	6,844	5,039	3,087	1,431	4,539	524	4,172
粗 付 加 価 値	家 計 外 消 費 支 出	59	8	918	278	32	290	80	67	83	203
	雇 用 者 所 得	225	66	8,318	2,195	340	2,240	959	1,406	1,990	5,196
	営 業 余 剰	2,578	43	5,594	1,932	279	3,455	2,434	-19	0	1,114
	資 本 減 耗 引 当	672	31	2,288	453	414	398	1,093	296	76	563
	間 接 税 (除 関 税)	90	7	1,957	126	105	285	393	46	7	345
	(控 除) 補 助 金	-264	0	-251	-7	-8	-26	-154	-121	0	-50
	小 計	3,359	155	18,824	4,977	1,162	6,643	4,805	1,676	2,155	7,370
県 内 生 産 額		5,975	367	78,139	11,821	6,201	9,730	6,236	6,215	2,679	11,542
参 考	県内純生産(要素費用)	2,803	109	13,912	4,127	619	5,695	3,393	1,387	1,990	6,310
	県内総生産	3,300	147	17,906	4,699	1,130	6,352	4,725	1,609	2,073	7,167

を横の「行」にそって数字をたどっていくことによってわかる。

もう一つは、同じ表を縦の「列」にそって読むことで、それによって表頭の「買手」側にある各産業が、生産物をつくるために、原材料等をどの部分からどれだけずつ仕入れてきたかという、費用構成がわかる。

このように、表を横にみていくと販路構成がわかり、縦にみていけば費用構成がわかるというのが、産業連関表の重要な性格である。ところで、費用構成とはある産業がその生産物をつくるために、原材料、労働などが生産要素を

投入 (INPUT) した構成であり、また、販路構成とはそのようにして産出された産出物の配分構成 (OUTPUT) である。産業連関表が、別名「投入産出表」、両者の頭文字をとって「I-O表」の名で呼ばれるのはこのためである。

(3) 需給バランス

さらに、産業連関表では、各産業部門について縦の買手(需要部門)の計と横の売手(供給部門)の計に生産額を設け、投入と産出を一致させている点にもう一つの特色があり、この需給バランスから導き出される均衡産出高モデルの応用が、産業連関分析の基本である。

(単位：億円)

仮部	設門	分不	類明	小計	最 終 需 要						需 要 計	(控 除) 輸 移 入	県 内 生 産 額	参 考 県 内 総 支 出
					家 計 外 消費 支出	民 間 消費 支出	一 般 政 府 消費 支出	県 内 総 資本 形成	輸 移 出	小 計				
0	1		4,984	28	761	0	78	3,156	4,023	9,008	-3,033	5,975	963	
0	6		5,942	0	1	0	565	97	663	6,606	-6,238	367	-5,575	
693	326		53,192	467	6,789	0	5,390	50,859	63,505	116,698	-38,558	78,139	24,480	
0	3		906	0	0	0	10,914	0	10,914	11,821	0	11,821	10,914	
4	22		3,195	1	506	95	0	2,405	3,007	6,201	0	6,201	3,006	
189	179		6,268	298	4,881	0	825	707	6,712	12,979	-3,249	9,730	3,164	
2	57		4,524	0	3,535	0	0	0	3,535	8,059	-1,823	6,236	1,712	
21	98		4,726	30	2,181	3	91	1,281	3,585	8,311	-2,096	6,215	1,459	
0	127		127	0	43	2,509	0	0	2,552	2,679	0	2,679	2,552	
4	113		3,681	1,199	5,874	3,093	0	565	10,731	14,412	-2,870	11,542	6,662	
1	1		1,048	0	23	0	0	0	23	1,071	0	1,071	23	
1	0		1,035	0	18	0	0	72	90	1,125	-167	958	-77	
915	934		89,628	2,024	24,612	5,700	17,865	59,141	109,342	198,970	-58,035	140,935	49,283	
4	2		2,024	(注1) 四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。										
92	30		23,057	(注2) 第1次産業……農林水産品										
56	17		17,483	第2次産業……鉱産品、製造業製品、建設業、分類不明										
3	0		6,287	第3次産業……電気・ガス・水道業、商業、金融・保険・不動産、運輸・通信、公務、サービス、仮設部門										
1	0		3,362											
0	-25		-906											
156	24		51,307											
1,071	958		140,935											
148	48		40,540											
152	22		49,283											

3. 昭和55年茨城県産業連関表

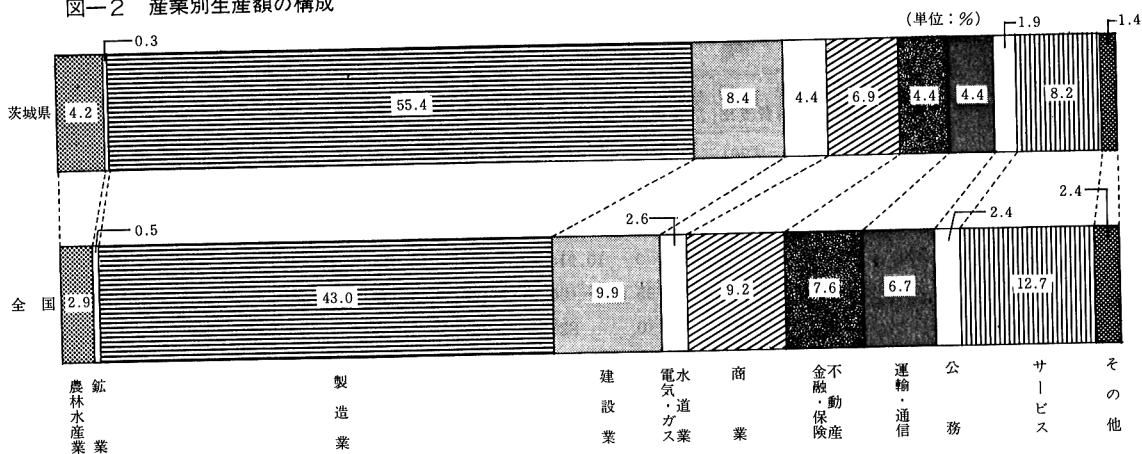
ここで、産業連関表を具体的な計数によりみることにする。表-1は、今回作成した表を12部門に統合したものである。

この表を横(販路構成)にみると、財貨・サービスの総需要額は19兆8,970億円で、そのうち、8兆9,628億円が中間需要として県内産業の生産に要する原材料等など産業内部で消費され、残る10兆9,342億円が最終需要として民間消費支出や総固定資本形成、輸移出等に向けられている。

次に表を縦(費用構成)にみると、県内で生産された財貨・サービスの総額は14兆0,935億円で、これを生産するために、産業全体で原材料等として8兆9,628億円投入され(中間投入)その結果、5兆1,307億円の粗付加価値が生じている。

さらに、県外との取引、即ち県際関係をみると、5兆9,141億円が輸移出され、県内需要に対する県内生産での供給不足分として5兆8,035億円が輸移入されており、差し引き1,106億円の輸移出超過となっている。

図一 産業別生産額の構成



(1) 県内生産額

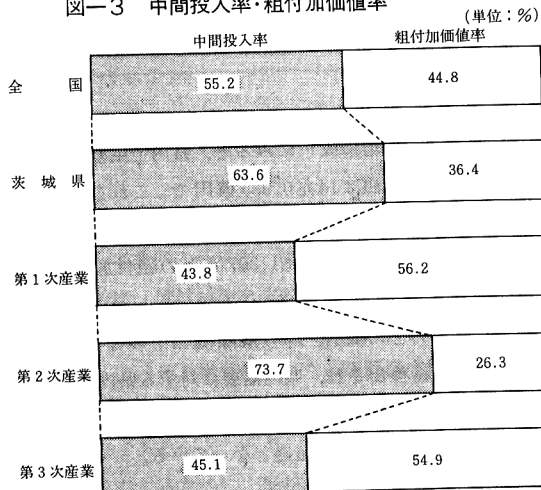
昭和55年に県内各産業が生産した財貨・サービスの生産額は14兆0,935億円であり、国の生産額557兆1,738億円の2.5%を占めている。

産業別にみると、最も大きいのが第2次産業の9兆1,286億円であり、全体の64.8%を占め、次いで第3次産業4兆3,675億円であり、31.0%を占めている。第1次産業5,975億円、4.2%となっている。国と比較すると、第3次産業のウェイトが低くなっている。

(2) 中間投入と粗付加価値

産業連関表を列(縦)にみていくと、それぞれの産業別の投入構造を読みとることができる。

図一 中間投入率・粗付加価値率



55年における本県の生産額14兆0,935億円を生み出すための中間投入額は8兆9,628億円であり、粗付加価値額は5兆1,307億円である。

これを図一3の構成比で見ると、本県において中間投入率は63.6%、粗付加価値率36.4%である。一方、国は中間投入率が55.2%、粗付加価値率が44.8%となっており、本県と比較して中間投入率が低い。本県の場合、中間投入率が60%を超えているが、国は55.2%で8.4ポイント低く、粗付加価値はその逆の傾向を示している。

(3) 需要構造

中間需要額は8兆9,628億円であり、総需要(中間需要+最終需要)に占める割合は45.0%であり、国と比較すると6.6ポイント低くなっている。

産業別に中間需要率をみると、第1次産業55.3%、第2次産業44.8%、第3次産業43.9%となっている。

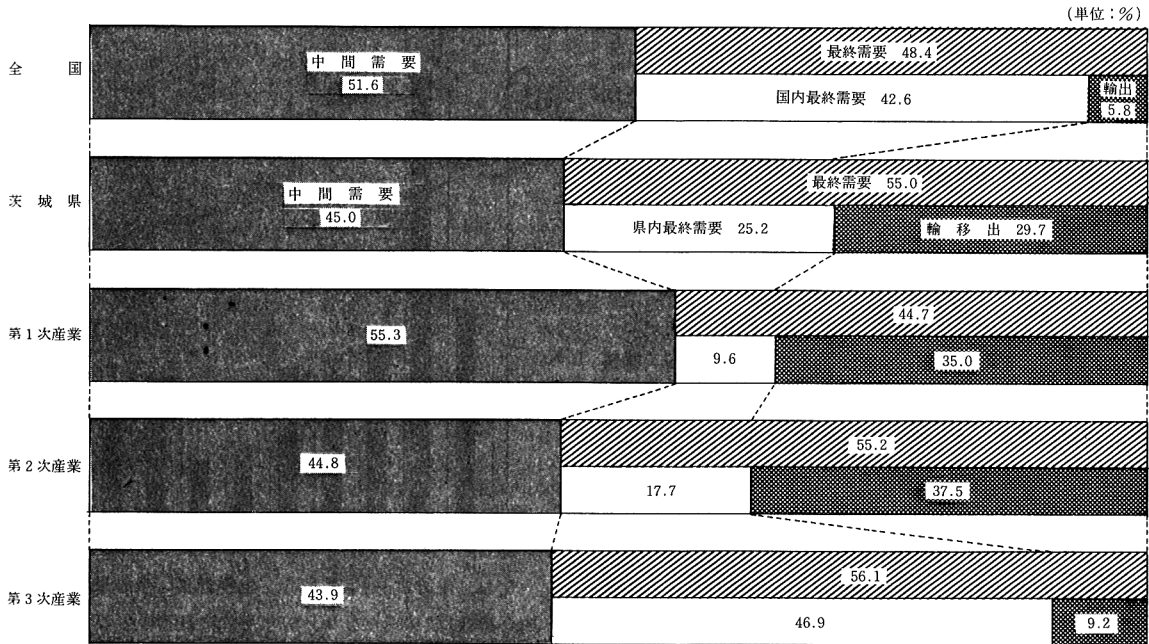
県内最終需要額は5兆0,201億円であり、総需要に占める割合は25.2%であり、国と比較すると17.4ポイント低くなっている。

産業別に県内最終需要率をみると、第1次産業9.6%、第2次産業17.7%、第3次産業46.9%となっている。

最終需要は、県内最終需要と輸移出入というかたちでとらえられるが、55年の輸移出入額は5兆9,141億円であり、総需要に占める割合は29.7%である。

産業別に輸移出入率をみると、第1次産業35.0%、第2次産業37.5%、第3次産業9.2%となっている。また、国と

図一四 需要合計の構成



比較すると23.9ポイント高くなっているが、本県のような地域経済の場合、移出を含めているため、単純に比較できない。

(4) 県際構造

55年の県際収支は、県内からの輸移出額が5兆9,141億円、県外から輸移入額が5兆8,035億円であり、1,106億円の輸移出超過となっている。

県際収支を産業別にみると、第1次産業123億円、第2次産業6,065億円の輸移出超過であり、第3次産業は逆に5,082億円の輸移入超過となっている。

輸移出額の産業別構成比をみると、第1次産業3,156億円で5.3%、第2次産業5兆1,028億円、86.3%、第3次産業4,957億円、8.4%となっており、第2次産業のウェイトが90%近くある。

輸移出率(県内生産額に対する輸移出額の割合)をみると、全産業で42.0%、第1次産業52.8%、第2次産業55.9%、第3次産業11.3%となっている。

輸移入額を産業別にみると、第1次産業3,033億円(構成比5.2%)、第2次産業4兆4,963億円(同77.5%)、第3次産

業1兆0,039億円(同17.3%)となっており、第2次産業のウェイトがかなり高い。

輸移入率(県内需要額に対する輸移入額の割合)をみると、第1次産業51.8%、第2次産業52.8%、第3次産業20.6%となっている。

以上、産業連関表から読みとれる諸事項について解説したが、今回は産業連関表分析を紹介する予定である。

(統計課・企画分析グループ)